

涌谷町下水道事業経営戦略

令和 8（2026）年度～令和 17（2035）年度

令和 8（2026）年 2 月

涌谷町上下水道課

【 目 次 】

第 1 章 はじめに.....	1
1 経営戦略とは	2
2 業務の目的.....	2
3 経営戦略の計画期間と投資・財政見通しの検討期間	2
第 2 章 事業の現況.....	3
1 下水道事業の概要.....	4
2 使用料.....	5
3 組織体制	5
4 民間活力の活用等.....	6
4.1 民間活用の状況.....	6
4.2 資産活用の状況.....	6
5 経営比較分析表を活用した現状分析.....	7
5.1 公共下水道事業.....	9
5.2 農業集落排水事業.....	13
第 3 章 将来の事業環境	16
1 処理区域内人口の予測	17
2 水洗化人口予測	18
3 有収水量予測	19
4 使用料収入の見通し	20
5 施設の見通し	21
6 組織の見通し	21
第 4 章 経営の基本方針	22
1 経営の基本方針	23
第 5 章 投資・財政計画	24
1 投資・財政計画	25
1.1 経営戦略期間中の投資計画	25
1.2 財政収支の見通し（現状維持シナリオ）	26
1.3 投資・財政計画（現状維持シナリオ）	29
1.4 投資・財政計画（財源確保シナリオ：基準外繰入金で充当）	31
1.5 投資・財政計画（財源確保シナリオ：使用料改定のみで充当）	33
1.6 投資・財政計画（財源確保シナリオ：使用料改定率を調整し基準外繰入金で充当）	35

第 6 章 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組.....	37
1.1 今後の投資についての考え方・検討状況.....	38
1.2 今後の財源についての考え方・検討状況.....	39
1.3 投資以外の経費についての考え方・検討状況	40
第 7 章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	41
1 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....	42
2 進捗管理及びロードマップについて.....	42

第1章 はじめに

第1章 はじめに

1 経営戦略とは

経営戦略は、公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくために策定する、中長期的な経営の基本計画である。

現在、公営企業の多くは、急激な人口の減少等に伴うサービス需要の大幅な減少や、所有する施設の老朽化による維持管理・更新コストの増大等に直面し、取り巻く事業環境は厳しいものとなっている。

各公営企業が将来にわたって安定的にサービスを提供し続けることが可能となるよう、総務省は平成 26（2014）年度に「公営企業の経営に当たっての留意事項について」を通知して各公営企業に対し「経営戦略」を要請し、概ねすべての地方公営企業が令和 2（2020）年度末までに策定を完了した。また、「経営戦略策定・改定マニュアル」において 3 年から 5 年内的見直しを行うこととしており、現在では令和 7（2025）年度末までに経営戦略の見直しを行うことが要請されている。

2 業務の目的

下水道事業は「公衆衛生の向上」、「浸水防除」、「公共用水域の水質保全」を大きな目的とする地方公営企業である。下水道事業を取り巻く状況は、人口の減少を主要要因として、今後、有収水量と使用料収入の減少が予想されている中で、これまで整備を行ってきた施設や管渠の老朽化に伴う大量の更新需要が迫り、厳しさを増していくことが見込まれている。

このような状況を踏まえ、涌谷町（以下、「本町」という。）下水道事業においても平成 28（2016）年度に経営戦略を策定し、令和 2（2020）年度には見直しを行い、将来にわたって持続可能な下水道事業運営に取り組んできた。

本業務は本町を取り巻く直近の事業環境を勘案し、下水道事業の安定的かつ持続的な提供のため、「投資試算（施設・設備投資の見通し）」等による支出と「財源試算（財源の見通し）」を均衡させた「投資・財政計画（収支計画）」の見直しを中心に経営戦略の改定を行い経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいくことを目的とするものである。

3 経営戦略の計画期間と投資・財政見通しの検討期間

経営戦略の「計画期間」は、総務省の経営戦略策定ガイドラインでは、「10 年以上の合理的な期間を設定する必要がある」とされていることから、本業務においては令和 8～17（2026～2035）年度の 10 年間を計画期間とする。

また、「公営企業の経営に当たっての留意事項について（平成26年8月、総務省）」において、経営戦略策定後 3～5 年に一度見直しが必要とされているため、今後も継続して見直しをしていく。

第2章 事業の現況

第2章 事業の現況

1 下水道事業の概要

表 2-1 に本町下水道事業の概要を示す。

表 2-1 涌谷町下水道事業の概要

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業
供用開始年年度	平成 10（1998）年度	平成 13（2001）年度
供用開始後年数	27 年	24 年
法適（全部適用・一部適用） 非適の区分	法適（一部適用）	法適（一部適用）
処理区域内人口密度	23.03 人/ha	4.73 人/ha
流域下水道等への 接続の有無	無	無
処理区数	1	2
処理場数	1 箇所（涌谷浄化センター）	2 箇所（麓岳中央地区農集排水処理場、 上郡地区農集排水処理場）
広域化・共同化 ・最適化実施状況	宮城県企業局が進めている「みやぎ県北広域汚泥肥料化事業」に参加し、下水汚泥の共同処理及び肥料化に参画意向を表明し検討を進めている。	

令和 6（2024）年度末時点

2 使用料

令和 6（2024）年度末時点における本町下水道事業の使用料体系を示す（表 2-2 参照）。

本町の使用料体系は公共下水道事業及び農業集落排水事業いずれも同じ使用料体系を採用している。

表 2-2 公共下水道事業及び農業集落排水事業 使用料体系（税抜）

区分	排出汚水量	金額
基本使用料金	10m ³ まで	1,300円
超過使用料金	10m ³ を超え20m ³ までの分	1m ³ につき135円
	20m ³ を超え30m ³ までの分	1m ³ につき145円
	30m ³ を超え50m ³ までの分	1m ³ につき160円
	50m ³ を超え100m ³ までの分	1m ³ につき180円
	100m ³ を超え200m ³ までの分	1m ³ につき205円
	200m ³ を超える分	1m ³ につき235円

3 組織体制

令和 6（2024）年度末時点において本町下水道事業は上下水道課下水道班が事務職員 2 名、技術職員 1 名の計 3 名で業務に従事している。

4 民間活力の活用等

4.1 民間活用の状況

4.1.1 民間委託（包括的民間委託を含む）

本町の下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業において、涌谷浄化センター、簗岳中央地区農集排処理場、上郡地区農集排処理場及び各マンホールポンプ場の運転、維持管理を民間に委託している。委託費を抑制するため、複数の業務を包括的に複数年契約で委託している。

4.1.2 指定管理者制度

令和 6（2024）年度末時点で未活用である。

4.1.3 PPP・PFI

令和 6（2024）年度末時点で未活用である。

4.2 資産活用の状況

4.2.1 エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

公共下水道で排出される脱水汚泥については、セメント工場及び肥料工場に搬出し、資源の有効活用を図っている。

また、宮城県企業局が進めている「みやぎ県北広域汚泥肥料化事業」に参加し、下水汚泥の共同処理及び肥料化に参画意向を表明し検討を進めている。

4.2.2 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

未利用地について、災害時の仮設用地（沈殿池、塩素混和池）としての活用を想定している。また、平常時において再生水を利用した農作物の栽培について試験を行っているところである。

5 経営比較分析表を活用した現状分析

本町の下水道事業の経営の状況を把握するため、総務省が公表する「令和 5 年度決算 経営比較分析表」（以下、「経営比較分析表」という。）に基づき、「経営の健全性・効率性」「施設の老朽化」の観点の指標（表 2-3 参照）を用いて、経営分析を実施し、経営の現状・課題の「見える化」を図る。経営分析は、過去 5 年間（令和元年～令和 5（2019～2023）年度）を対象に、経年比較及び他団体との比較を行う（図 2-1 参照）。

比較対象は、経営比較分析表の類似団体区分に基づき、公共下水道事業については、本町と同じ区分（Cd2：処理区域内人口 3 万未満、処理区域内人口密度 25 人/ha 未満、供用開始後年数 15 年以上）の団体とする（表 2-4 参照）。農業集落排水事業については、本町と同じ区分（区分 F2：供用開始後年数 15 年以上）の団体とする。

表 2-3 経営指標

分類	経営指標
経営の健全性・効率性	①経常収支比率（％）
	②累積欠損金比率（％）
	③流動比率（％）
	④企業債残高対事業規模比率（％）
	⑤経費回収率（％）
	⑥汚水処理原価（円/㎡）
	⑦施設利用率（％）
	⑧水洗化率（％）
老朽化の状況	①有形固定資産減価償却率（％）
	②管渠老朽化率（％）
	③管渠改善率（％）

表 2-4 類似団体区分（公共下水道事業）

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万以上	100人/ha以上		Aa	33
	75人/ha以上		Ab	30
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	45
		30年未満	Ac2	1
	50人/ha未満		Ad	60
3万以上	100人/ha以上		Ba	7
	75人/ha以上	30年以上	Bb1	24
		30年未満	Bb2	1
	50人/ha以上	30年以上	Bc1	66
		30年未満	Bc2	11
	50人/ha未満	30年以上	Bd1	166
		30年未満	Bd2	18
3万未満	75人/ha以上		Ca	2
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	28
		15年以上	Cb2	17
		15年未満	Cb3	5
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	164
		15年以上	Cc2	135
		15年未満	Cc3	14
	25人/ha未満	30年以上	Cd1	141
		15年以上	Cd2	176
		15年未満	Cd3	12

表 2-5 類似団体区分（農業集落排水事業）

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	302
15年以上	F2	563
15年未満	F3	7

5.1 公共下水道事業

5.1.1 経営の効率性・健全性を示す指標分析

①経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常的収益で、維持管理費や支払利息等の経常的費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この指標は、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。数値が 100%未満の場合、単年度の経常収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

本町の公共下水道事業における経常収支比率は 100%を上回って推移しており、単年度の経常収支黒字を維持できている。

②累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失）の割合を表す指標である。この指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本町の公共下水道事業において、直近 5 年間で累積欠損金は発生していない。

③流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払い能力を示す指標である。当該指標が 100%を下回る場合は、1 年以内に現金化できる資産で 1 年以内に支払わなければならない負債が賄えていない状況を示すので、支払い能力に問題があると言える。

本町の公共下水道事業における流動比率は改善傾向を示しているものの 100%を下回る水準で推移しており、また類似団体平均も下回って推移しているため、財務的な健全性が低い状態といえる。

④企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。この指標については、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体の比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、対外的に説明できることが求められる。

本町の公共下水道事業における企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を大きく下回る水準で推移しており、使用料収入に対する企業債残高は低い水準にあるといえる。これは、建設投資が減少し、新規の起債発行が抑制されているためである。

⑤経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。この指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な

使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

本町の公共下水道事業における経費回収率は、いずれの年も 100%を下回っており、使用料で回収すべき経費を使用料収入で賄いきれていない状況であるため、適切な使用料水準の検討や経費削減について検討を進める必要がある。

⑥汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

本町の公共下水道事業における汚水処理原価は、概ね 200 円/m³前後で推移しており類似団体平均を下回っている。

⑦施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標に明確な数値基準はないと考えられるが、一般には高い利用率が望ましいとされている。

本町の公共下水道事業における施設利用率は類似団体平均を下回る水準で推移しており、ダウンサイジング等による施設規模の適正化を検討していく必要がある。

⑧水洗化率

水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置し汚水を処理している人口の割合を示す指標である。当該指標は公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

本町の公共下水道事業における水洗化率は、類似団体平均を下回る水準で推移し、概ね 70%の水準で横ばいとなっており、水洗化率向上に向けた取り組みが必要な状況である。

5.1.2 老朽化の状況を示す指標分析

①有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。数値が大きいほど老朽化が進んでいることを示している。

本町の公共下水道事業における有形固定資産減価償却率は、供用開始から 30 年未満であり、耐用年数を迎えた資産が少なく類似団体平均を下回って推移している。

②管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。数値が大きいほど管路の老朽化が進行していることを表している。

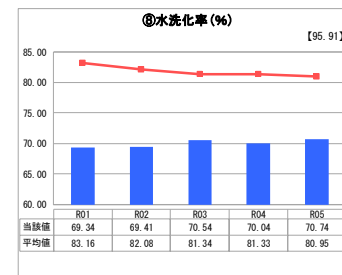
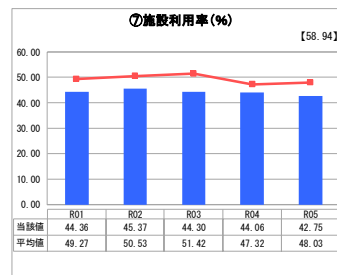
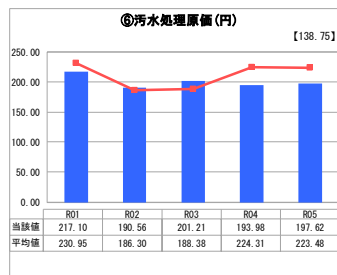
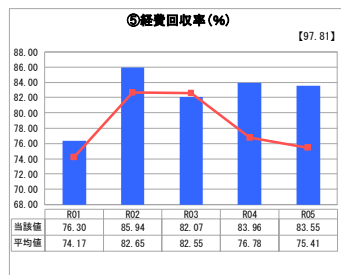
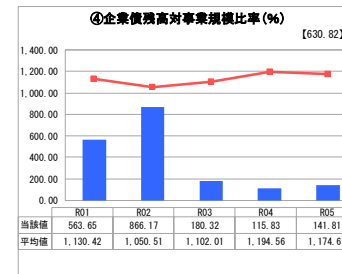
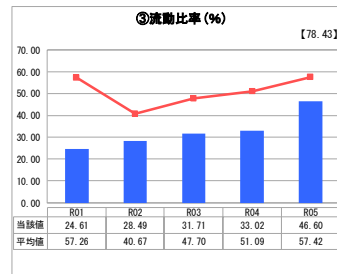
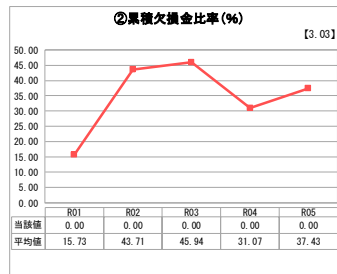
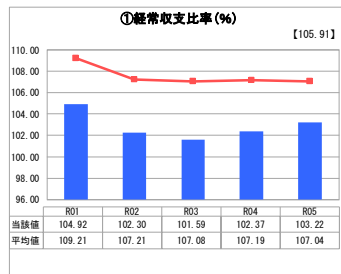
本町の公共下水道事業においては法定耐用年数を迎えた管渠がないため管渠老朽化率は 0% となっている。

③管渠改善率

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

本町の公共下水道事業においては法定耐用年数を迎えた管渠がないため更新事業を実施しておらず、管渠改善率は 0% となっている。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

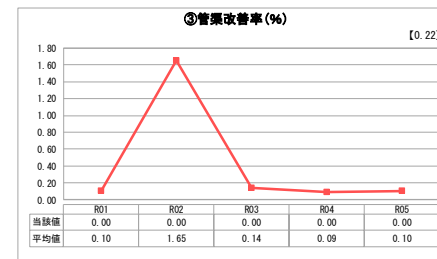
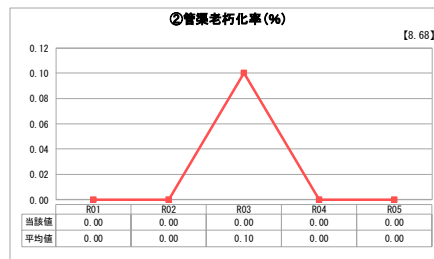
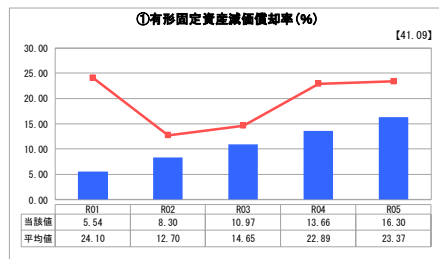


図 2-1 経営比較分析表（公共下水道事業）

5.2 農業集落排水事業

5.2.1 経営の効率性・健全性を示す指標分析

①経常収支比率

本町の農業集落排水事業における経常収支比率は、100%を上回って推移しており、単年度の経常収支黒字を維持できている。

②累積欠損金比率

本町の農業集落排水事業において、直近5年間で累積欠損金は発生していない。

③流動比率

本町の農業集落排水事業における流動比率は類似団体平均を上回っているものの、100%を下回る水準で推移している。指標は年々改善傾向を示しているものの、財務的な健全性が低い状態といえる。

④企業債残高対事業規模比率

本町の農業集落排水事業における企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を下回る水準となっており、使用料収入に対する企業債残高は低い水準にあるといえる。これは、建設投資が減少し、新規の起債発行が抑制されているためである。

⑤経費回収率

本町の農業集落排水事業における経費回収率は、年々改善傾向を示しているものの、いずれの年も100%を下回っており、使用料で回収すべき経費を使用料収入で賄いきれていない状況であるため、適切な使用料水準の検討や経費削減について検討を進める必要がある。

⑥污水处理原価

本町の農業集落排水事業における污水处理原価は、年々改善傾向を示しており、類似団体平均を下回る水準で推移している。一方で、前述の経費回収率が100%を下回っている現状を踏まえると引き続き経費削減の取り組みが必要である。

⑦施設利用率

本町の農業集落排水事業における施設利用率は、類似団体平均を下回る水準で推移しており、また今後の改善も見込める状況にないため、ダウンサイジング等による施設規模の適正化を検討していく必要がある。本町では「農業集落排水処理施設の規模適正化に向けた検討」を継続して進めており、公共下水道への接続、污水处理施設のダウンサイジングの効果の試算・比較を行い中長期的に経済優位が得られる取り組みの選定を進めているところである。

⑧水洗化率

本町の農業集落排水事業における水洗化率は、類似団体平均を下回る水準で推移し、概ね

60%前半の水準で横ばいとなっており、水洗化率向上に向けた取り組みが必要な状況である。

5.2.2 老朽化の状況を示す指標分析

①有形固定資産減価償却率

本町の農業集落排水事業における有形固定資産減価償却率は、供用開始から 30 年未満であり、耐用年数を迎えた資産が少なく類似団体平均を下回って推移している。

②管渠老朽化率

本町の農業集落排水事業においては法定耐用年数を迎えた管渠がないため管渠老朽化率は 0% となっている。

③管渠改善率

本町の農業集落排水事業においては法定耐用年数を迎えた管渠がないため更新事業を実施しておらず、管渠改善率は 0% となっている。



図 2-2 経営比較分析表（農業集落排水事業）

第3章 将来の事業環境

第3章 将来の事業環境

1 処理区域内人口の予測

本町の処理区域内人口を予測する。将来人口推計は「国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）」の令和5（2023）年推計データを用い町の行政区域内人口を推計する。処理区域内人口については本町が策定した最新の汚水処理施設整備計画（アクションプラン）において設定した令和17（2035）年度時点の汚水処理人口普及率目標（公共下水道：47.9%、農業集落排水：13.3%）を達成する見込みとして将来推計を行った。令和6（2024）年度から令和17（2035）年度において、公共下水道事業と農業集落排水事業の各処理区域内人口は、それぞれ減少傾向が見込まれる。（表3-1及び図3-1参照）。

表3-1 処理区域内人口の予測値推移

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
公共処理区域内人口（人）	6,518	6,393	6,294	6,198	6,095	5,999	5,895	5,799	5,696	5,599	5,497	5,401
農集処理区域内人口（人）	1,718	1,685	1,666	1,647	1,627	1,609	1,589	1,571	1,551	1,533	1,512	1,495
合計	8,236	8,078	7,960	7,845	7,722	7,608	7,484	7,370	7,247	7,132	7,009	6,896

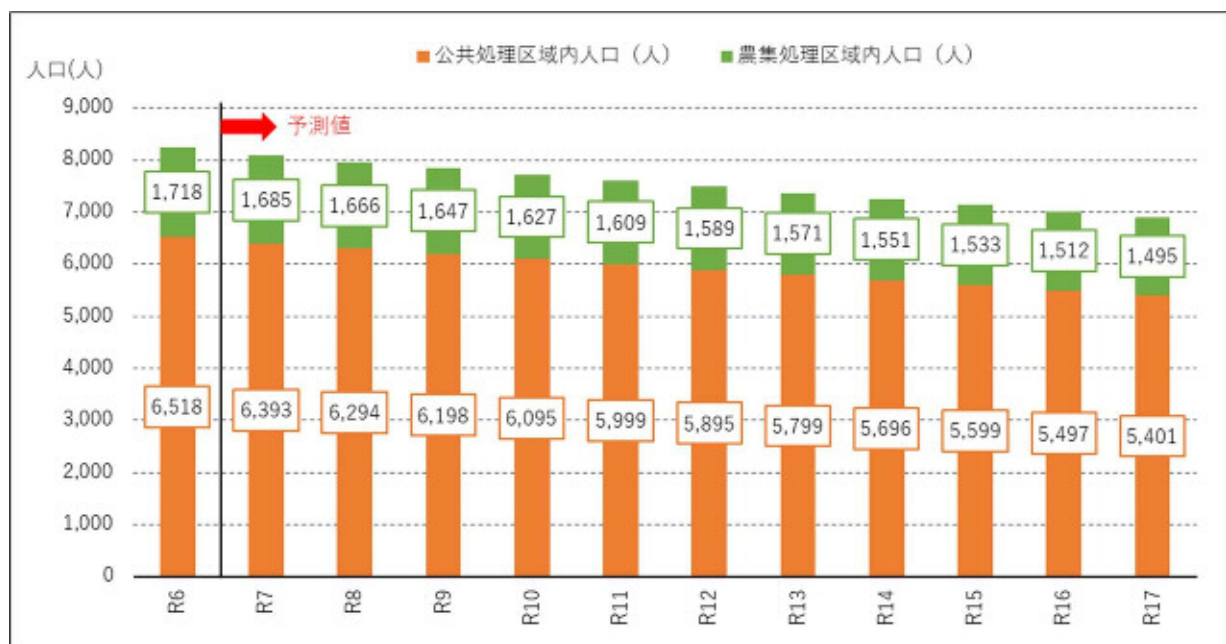


図3-1 処理区域内人口の予測値推移

2 水洗化人口予測

水洗化人口は、最新の汚水処理施設整備計画（アクションプラン）において設定した令和 17（2035）年度時点の水洗化率目標（公共下水道：34.5%、農業集落排水：8.7%）を達成する見込みとして将来推計を行った。令和 6（2024）年度から令和 17（2035）年度において、公共下水道事業と農業集落排水事業の水洗化人口は、それぞれ減少傾向が見込まれる。（表 3-2 及び図 3-2 参照）。

表 3-2 水洗化人口の予測値

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
公共水洗化人口（人）	4,702	4,559	4,492	4,427	4,357	4,293	4,221	4,156	4,086	4,020	3,952	3,886
農集水洗化人口（人）	1,091	1,067	1,059	1,051	1,042	1,035	1,026	1,018	1,009	1,001	992	985
合計	5,793	5,626	5,551	5,478	5,399	5,328	5,247	5,174	5,095	5,021	4,944	4,871

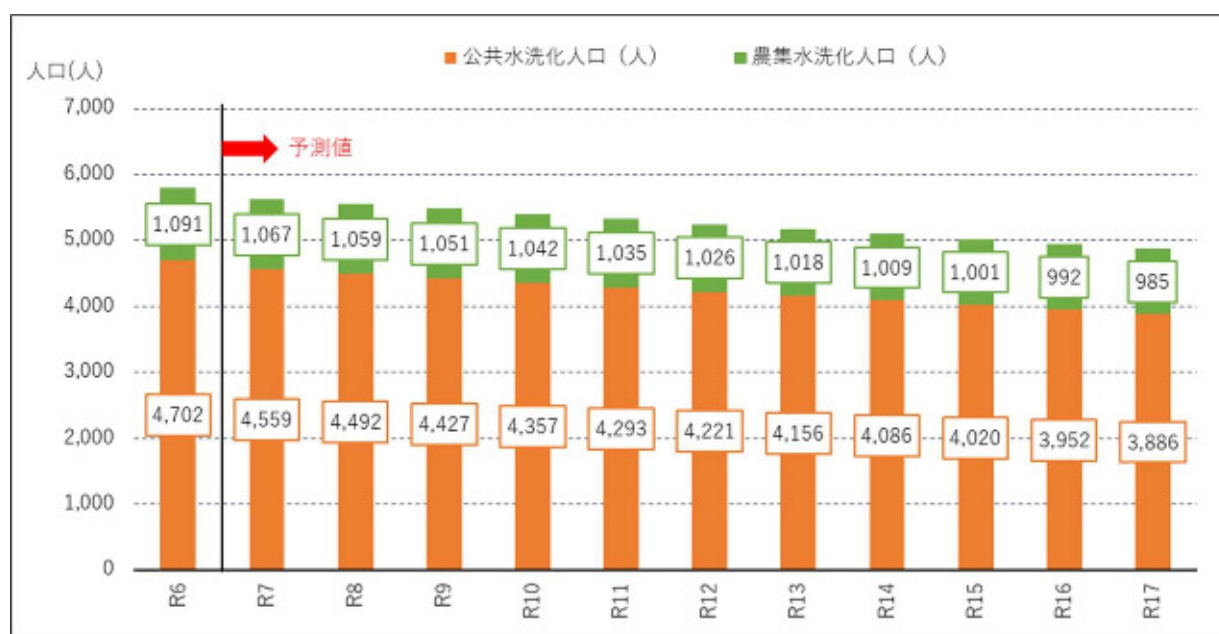


図 3-2 水洗化人口の予測値推移

3 有収水量予測

有収水量は、令和 6（2024）年度の 1 人 1 日あたり有収水量（公共下水道：284 ℓ/人/日、農業集落排水：225 ℓ/人/日）を水洗化人口予測値と年間日数で乗じて算出する。また、令和 8（2026）年度から一部大規模利用者の排水量の増加が見込まれており（1 万 m³/年）、この点についても考慮する。

令和 6（2024）年度から令和 17（2035）年度において、公共下水道事業と農業集落排水事業の有収水量は、それぞれ減少傾向が見込まれ、令和 6（2024）年度実績と比較し令和 17（2035）年度は約 16%減少する。（表 3-3 及び図 3-3 参照）。

表 3-3 有収水量の予測値

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
公共有収水量（m ³ ）	487,101	472,287	475,346	469,869	461,361	454,731	447,272	441,718	433,287	426,450	419,405	413,671
農集有収水量（m ³ ）	89,475	87,507	86,851	86,431	85,456	84,882	84,144	83,717	82,750	82,094	81,356	81,003
合計	576,576	559,794	562,197	556,300	546,817	539,613	531,416	525,435	516,037	508,544	500,761	494,674

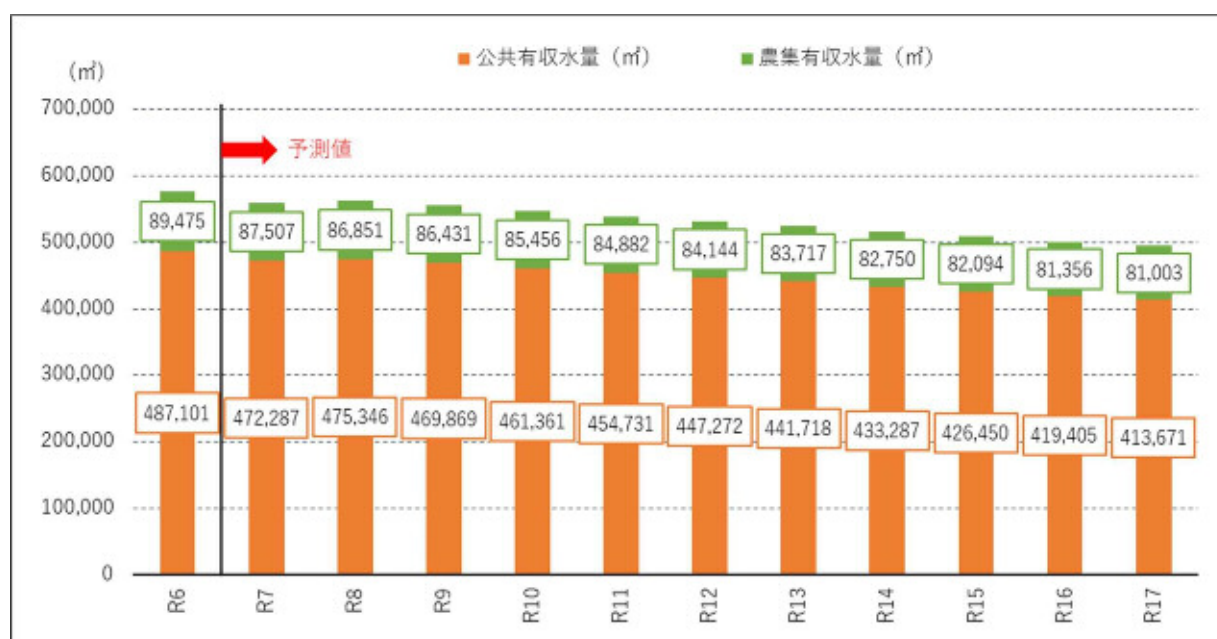


図 3-3 有収水量の予測値推移

4 使用料収入の見通し

使用料収入は、有収水量予測に令和 6（2024）年度の使用料単価実績（公共下水道：163.2 円/ m³、農業集落排水：154.5 円/ m³）を乗じて算出する。令和 6（2024）年度実績と比較し令和 17（2035）年度は約 1,300 万円収入が減少する。（表 3-4 及び図 3-4 参照）。

表 3-4 使用料収入の予測値

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
公共使用料収入（千円）	79,495	80,000	83,000	76,683	75,294	74,212	72,995	72,088	70,713	69,597	68,447	67,511
農集使用料収入（千円）	13,823	13,500	13,500	13,353	13,202	13,113	12,999	12,933	12,784	12,683	12,569	12,514
合計	93,318	93,500	96,500	90,036	88,496	87,325	85,994	85,021	83,497	82,280	81,016	80,025

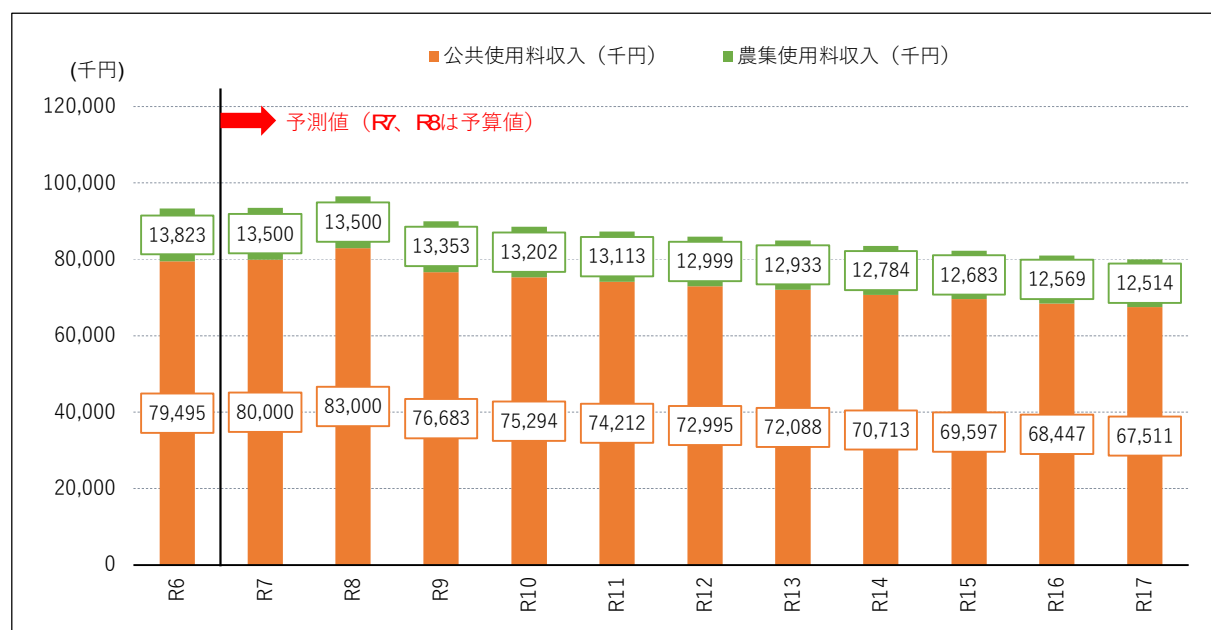


図 3-4 使用料収入の予測値推移

5 施設の見通し

本町では施設のリスク評価を踏まえ、明確かつ具体的な施設管理目標及び長期的な改築シナリオを設定するため、ストックマネジメント計画を策定し、定期的に結果を評価、見直しを行い計画の精度向上を図っている。最新（令和 6(2024)年度策定）の涌谷浄化センターを対象としたストックマネジメント計画において本経営戦略期間中(令和 8 (2026) 年度以降)に予定している事業を以下に示す（表 3-5 参照）。

今後は管渠及び農業集落排水事業についてもストックマネジメント計画等を策定し、施設の将来の見通しを検討していく必要がある。

表 3-5 スtockマネジメントにおける更新計画

処理場・ポンプ場等の名称	合流・汚水・雨水の別	対象施設	設置年度	共用年数	施設能力	概算費用(百万円)	備考	実施予定年度
涌谷浄化センター	汚水	水処理設備 No. 1-1曝気装置	'98	'25	1,623m ³ /d	27.0	機械設備	R9
涌谷浄化センター	汚水	水処理設備 No. 1-2曝気装置	'98	'25	1,623m ³ /d	27.0	機械設備	R9
涌谷浄化センター	汚水	監視制御設備 接地装置(ETB)	'98	'25	屋内壁掛形	0.8	電気設備	R8
涌谷浄化センター	汚水	監視制御設備 水処理計装盤(W-KP)	'98	'25	屋内自立形	5.3	電気設備	R8
涌谷浄化センター	汚水	負荷設備 No. 2-1曝気装置インバータ盤(VVVF-2-1)	'06	'17	屋内自立形	9.0	電気設備	R10
涌谷浄化センター	汚水	負荷設備 No. 2-2曝気装置インバータ盤(VVVF-2-2)	'06	'17	屋内自立形	9.0	電気設備	R10
涌谷浄化センター	汚水	監視制御設備 非常通報装置(EM-1)	'98	'25	屋内壁掛形	0.6	電気設備	R9
涌谷浄化センター	汚水	監視制御設備 No. 1-1曝気装置現場操作盤(W1-LCB-01A)	'98	'25	屋内自立形	1.5	電気設備	R8
涌谷浄化センター	汚水	監視制御設備 No. 1-2曝気装置現場操作盤(W1-LCB-01B)	'98	'25	屋内自立形	1.5	電気設備	R8
涌谷浄化センター	汚水	計測設備 NO. 2オキシゲーションディフD0計	'06	'17	ボアラログラフ式	2.2	電気設備	R10
涌谷浄化センター	汚水	計測設備 NO. 2オキシゲーションディフMLSS計	'06	'17	透過光式	3.0	電気設備	R10
涌谷浄化センター	汚水	計測設備 No. 1返送汚泥流量	'98	'25	電磁式 φ100	6.8	電気設備	R9
涌谷浄化センター	汚水	監視制御設備 No.1. 終沈汚泥掻寄機現場操作盤(W1-LCB-02A)	'98	'25	屋外自立形	1.8	電気設備	R9
涌谷浄化センター	汚水	監視制御設備 No. 1返送汚泥ポンプ現場操作盤(W1-LCB-03A)	'98	'25	屋内自立形	1.7	電気設備	R9
涌谷浄化センター	汚水	監視制御設備 No. 1・No. 2返送汚泥ポンプ室床排水ポンプ現場操作盤	'98	'25	屋内壁掛形	1.5	電気設備	R9
涌谷浄化センター	汚水	計測設備 No. 2返送汚泥量	'06	'17	電磁式 φ100	3.8	電気設備	R10

6 組織の見通し

現在本町下水道事業は 3 名の最小人員で事業を運営しているため、これ以上の人員削減は難しい。

担当者不在時や人事異動時等、上下水道課内で組織として対応ができるようマニュアルの整備等を進めるとともに、国交省が推進しているウォーターPPP の動向を見据えて現在の包括的民間委託を拡充し民間への委託範囲を増やすなど、事業運営の効率化を検討していく。

第4章 経営の基本方針

第4章 経営の基本方針

1 経営の基本方針

「第2章 事業の現況」及び「第3章 将来の事業環境」で把握した本町下水道事業の課題は以下の通りとなる。

- ◆ 流動比率が低く財務的な健全性が低い
- ◆ 経費回収率が低く使用料で回収すべき経費を使用料収入で賄えていない
- ◆ 施設利用率が低く施設規模が過剰となっている
- ◆ 水洗化率が低く、また今後の向上も限定的と考えられる
- ◆ 最小人員での事業運営となっている
- ◆ 人口が減少し使用料収入が減少する

これらの課題を踏まえた本町の下水道事業の経営の基本方針を以下に示す。

【経営の基本方針】

◆ 流動性の向上

流動性を確保するために、資本費平準化債の活用などで流動性を高める。

◆ 経費回収率の向上

使用料改定も視野に収入増の取り組みを進めるとともに、包括的民間委託の範囲拡大等費用減の取り組みを進める。

◆ ダウンサイジングの検討

施設更新時に施設能力の適正化を検討する。

◆ 広域化・共同化への取り組み

現在取り組みを進めている下水汚泥の共同処理への参画等、積極的に広域化・共同化に取り組み、事業の効率化を進める。

◆ 水洗化率の向上

現在も行っている水洗化率向上に向けた普及啓発活動である各公民館での下水道パネル展示や町企画のイベントへの出展を通じ下水道への理解と関心の向上を図る。また、未接続世帯への戸別訪問等を継続して実施する。

第5章 投資・財政計画

第5章 投資・財政計画

1 投資・財政計画

1.1 経営戦略期間中の投資計画

経営戦略期間中の投資計画を整理する。公共下水道事業では、最新（令和 6(2024)年度策定）の涌谷浄化センターを対象としたストックマネジメント計画において本経営戦略期間中に予定している事業を計上する。加えて、継続して進めている污水管きょ整備事業に 5,000 千円（税込）、雨水排水路整備事業に 40,000 千円（税込）を毎年度見込む。

また、宮城県企業局が進めている下水汚泥の共同処理及び肥料化事業に関連して、令和 8（2026）年度から参画市町に対し建設負担金が求められるため、これについても現在の計画値を見込むものとする。

農業集落排水事業では期間中に大きな投資は想定されていないが、老朽化していく処理場の設備更新を想定し、2,000 千円（税込）を毎年度見込むものとする。

各事業を整理したものを以下に示す（表 5-1 及び図 5-1 参照）。期間中の投資額は概ね 1 年あたり 0.8 億円～1.1 億円の間で推移する。

表 5-1 投資額推移

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
（公共）污水ストマネ	26,900	66,400	27,000	40,100	40,100	34,167	34,167	34,167	34,167	34,167
（公共）污水管きょ	11,950	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
（公共）雨水排水路	51,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
（公共）流域建設負担金	604	438	6,464	6,781						
（農集）設備更新	6,100	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
投資額合計	96,554	113,838	80,464	93,881	87,100	81,167	81,167	81,167	81,167	81,167

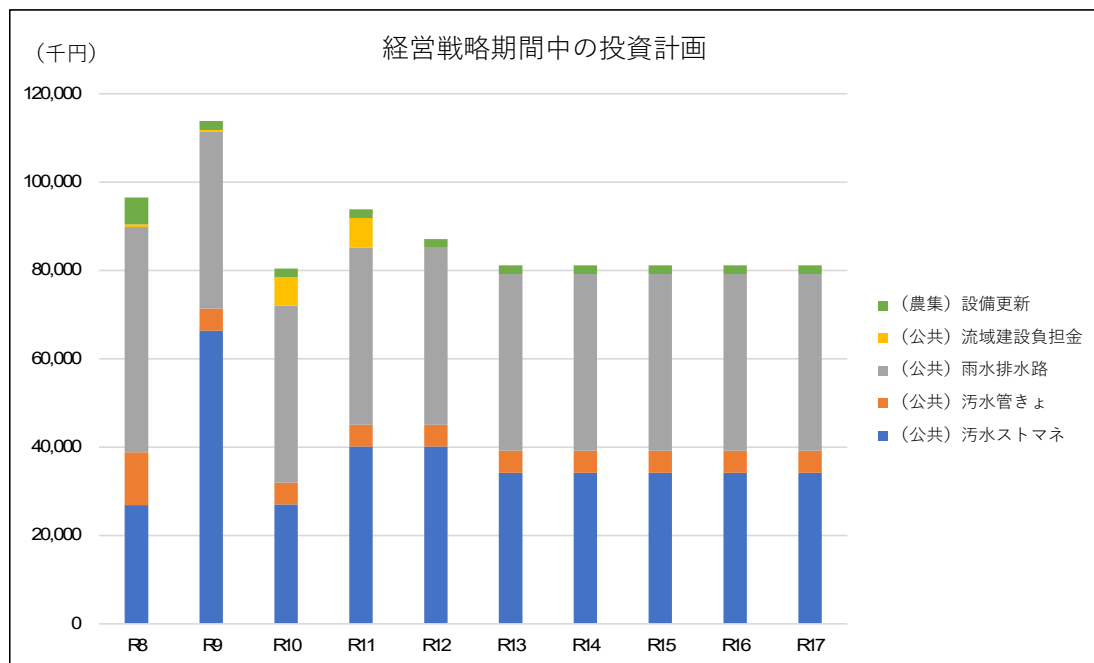


図 5-1 投資額推移

1.2 財政収支の見通し（現状維持シナリオ）

本町の将来の財政状況を見通すため、収益的収支及び資本的収支の各項目の将来値算出条件を設定した上で、前述の投資計画を反映した現状維持シナリオを検討する。収支均衡が図れない場合は使用料改定の検討を含む条件の見直しを行い、収支均衡した計画を策定する。

1.2.1 収益的収入

主な項目の将来値算出条件は以下の通りである。

（1）料金収入

将来の使用料収入は、「第3章4 使用料収入の見通し」で見込んだ通り、有収水量予測に令和6（2024）年度の使用料単価実績（公共下水道：163.2 円/m³、農業集落排水：154.5 円/m³）を乗じて算出する。

（2）料金収入その他

公共下水道事業の「料金収入その他」に含まれる雨水処理負担金は令和6（2024）年度と同額を見込むものとする。

（3）他会計補助金

公共下水道事業及び農業集落排水事業いずれも、収益的収入の他会計補助金（一般会計繰入金）は総務省の繰出基準に基づく基準内繰入金については令和6（2024）年度と同額を見込むものとし、基準外繰入金は見込まない。

（4）長期前受金戻入

長期前受金戻入は、既存資産については予定額を計上し、新規取得資産については雨水排水路整備事業、ストックマネジメント事業を補助対象事業として財源の50%の補助金を見込み、取得資産の耐用年数に応じて毎年度収益化するものとする。その他の事業については単独事業として補助金は見込まない。

また、雨水事業分の企業債償還元金を資本的収入の他会計負担金で計上しており、当該分を別途長期前受金戻入として収益化する。

1.2.2 収益的支出

（1）営業費用

職員給与及び経費は令和7（2025）年度予算に、それぞれ直近5年平均の賃金上昇率と物価上昇率を考慮して計上する（表5-2 参照）。

また、令和12（2030）年度から汚泥の共同処理が開始されるため、費用縮減効果を見込む（表5-3 参照）。

表 5-2 消費者物価・賃金上昇率算定表

項目 年度		消費者物価指数		人事院 勧告 (%)
		R2年基準	前年度比	
2020年	R02	99.9	△ 0.2	△ 0.3
2021年	R03	100.0	0.1	△ 0.9
2022年	R04	103.2	3.2	0.8
2023年	R05	106.3	3.0	1.6
2024年	R06	109.5	3.0	3.4
5年平均		—	1.82	0.92

消費者物価指数出典：総務省統計局 時系列データ（消費者物価指数・全国中分類指数・総合）

賃金上昇率出典：人事院 給与勧告の仕組みと本年の勧告のポイント（令和 7 年 8 月）

表 5-3 汚泥共同処理による費用縮減効果見込

	R12	R13	R14	R15	R16	R17
汚泥処理費用負担減分（税抜、千円）	393	393	393	393	393	393
運搬費用の負担減分（税抜、千円）	212	212	212	212	212	212
汚泥共同処理による費用縮減効果（税抜、千円）	605	605	605	605	605	605

（2）減価償却費

減価償却費は、既存資産については予定額を計上し、新規取得資産については取得資産の耐用年数に応じて毎年度費用化するものとする。

（3）支払利息

既往債は予定額を計上する。新規債は地方公共団体金融機構（機構特別利率）の令和 7（2025）年 12 月 24 日の条件に基づき、以下条件で借り入れることを想定し、企業債利息を算出する（表 5-4 参照）。

表 5-4 企業債借入条件

項目	事業債	平準化債
償還方法	元金均等	元金均等
償還期間	30年	20年
据置期間	5年	3年
利率	2.95%	2.45%

1.2.3 資本的収入

(1) 企業債

補助対象事業については、補助裏の 100%を起債で充当する。単独事業については公共下水道の污水管きょ整備事業及び農業集落排水の設備更新事業は 90%を起債で充当し、汚泥共同処理の建設負担金については 100%を起債で充当する。

資本費平準化債については、事業の流動性を確保するため資本費平準化債借入可能額を算出した上で、当該年度の上限まで起債するものとする。

(2) 他会計出資金

公共下水道事業及び農業集落排水事業いずれも、資本的収入の他会計出資金（一般会計繰入金）は総務省の繰出基準に基づく基準内繰入金については令和 6（2024）年度と同額を見込むものとし、基準外繰入金は見込まない。

(3) 他会計負担金

雨水事業分の企業債償還元金については、総務省の繰出基準に基づく基準内繰入金として同額を他会計負担金として見込む。

(4) 国庫補助金

補助対象事業の建設改良費の 50%を財源として計上する。

1.2.4 資本的支出

(1) 建設改良費

「第 5 章 1.1 経営戦略期間中の投資計画」で示した額を計上する。

(2) 地方債償還金

既往債は予定額を計上する。新規債は地方公共団体金融機構（機構特別利率）の令和 7（2025）年 10 月 29 日の条件に基づき、表 5-4 の条件で借り入れることを想定し、企業債償還金を算出する。

1.3 投資・財政計画（現状維持シナリオ）

「第5章 1.1 経営戦略期間中の投資計画」で策定した投資計画を各項目の将来値算出条件に反映したシミュレーション結果を以下（表5-5及び表5-6）に示す。

表5-5 収益的収支（現状維持シナリオ）

		年 度		前々年度 〔決算〕	前年度 〔決算〕	本年度 〔令和7年度予算〕	令和8年度予算	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		119,726	122,443	116,588	105,951	112,326	110,786	109,615	108,284	107,311	105,787	104,570	103,206	102,315
		(1) 料 金 収 入		97,521	93,318	93,500	96,500	90,036	88,496	87,325	85,994	85,021	83,497	82,280	81,016	80,025
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他		22,205	29,125	23,088	9,451	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290
		2. 営 業 外 収 益		347,664	336,240	369,285	373,674	335,469	337,916	339,557	340,739	338,986	339,038	340,305	340,799	340,472
		(1) 補 助 金		186,186	175,594	190,635	200,606	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157
		他 会 計 補 助 金		186,186	175,594	190,635	200,606	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157
		そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		161,175	159,844	178,512	172,931	178,175	180,622	182,263	183,445	181,692	181,744	183,011	183,505	183,178
		(3) そ の 他		303	802	138	137	137	137	137	137	137	137	137	137	137
		収 入 計 (C)		467,390	458,683	485,873	479,625	447,795	446,702	449,172	449,023	446,297	444,825	444,875	444,105	442,787
	収 支 的 収 出	1. 営 業 費 用		400,736	401,070	443,741	434,385	456,917	462,315	466,542	468,490	468,421	471,361	474,887	476,679	476,240
		(1) 職 員 給 与 費		24,495	23,659	25,603	26,076	26,316	26,558	26,802	27,049	27,298	27,549	27,802	28,058	28,316
		基 本 給		13,867	13,232	13,600	13,851	13,979	14,107	14,237	14,368	14,500	14,634	14,768	14,904	15,041
		退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他		10,628	10,427	12,003	12,225	12,337	12,451	12,565	12,681	12,798	12,915	13,034	13,154	13,275
		(2) 経 費		81,428	78,600	100,596	89,160	112,962	115,017	117,112	118,637	120,807	123,017	125,267	127,558	129,890
		動 力 費		12,847	12,428	21,000	21,772	22,168	22,571	22,982	23,400	23,826	24,260	24,702	25,151	25,608
		修 繕 費		5,400	4,367	6,396	6,631	6,752	6,874	7,000	7,127	7,257	7,389	7,523	7,660	7,800
		材 料 費		8	18	91	94	96	98	100	101	103	105	107	109	111
		そ の 他		63,173	61,787	73,109	60,663	83,946	85,474	87,030	88,009	89,621	91,263	92,935	94,638	96,371
		(3) 減 価 償 却 費		294,813	298,811	317,542	319,149	317,639	320,740	322,628	322,804	320,316	320,795	321,818	321,063	318,034
		2. 営 業 外 費 用		50,877	46,085	42,008	38,990	45,538	45,742	45,090	43,825	42,264	40,452	38,634	37,115	35,801
		(1) 支 払 利 息		49,757	44,449	41,108	38,090	44,588	44,721	43,973	42,580	40,851	38,820	36,714	34,816	32,997
		(2) そ の 他		1,120	1,636	900	900	950	1,021	1,117	1,245	1,413	1,632	1,920	2,299	2,804
		支 出 計 (D)		451,613	447,155	485,749	473,375	502,455	508,057	511,632	512,315	510,685	511,813	513,521	513,794	512,041
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)		15,777	11,528	124	6,250	△ 54,660	△ 59,355	△ 62,460	△ 63,292	△ 64,388	△ 66,988	△ 68,646	△ 69,689	△ 69,254
		特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		15,777	11,528	124	6,250	△ 54,660	△ 59,355	△ 62,460	△ 63,292	△ 64,388	△ 66,988	△ 68,646	△ 69,689	△ 69,254
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		48,531	60,059	60,183	66,433	11,773	△ 47,582	△ 110,041	△ 173,333	△ 237,721	△ 304,708	△ 373,354	△ 443,043	△ 512,297
		流 動 資 産 (J)		211,413	187,458	180,554	264,009	269,110	271,586	260,250	234,659	216,839	203,586	185,035	163,630	232,118
		う ち 未 収 金		54,610	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674
		流 動 負 債 (K)		422,918	391,012	392,554	371,411	351,833	337,193	301,204	268,629	241,603	227,957	210,237	132,691	132,691
		う ち 建 設 改 良 費 分		365,949	378,008	379,550	358,407	338,829	324,189	288,200	255,625	228,599	214,953	197,233	119,687	119,687
		う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		う ち 未 払 金		55,066	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046

表 5-6 資本的収支（現状維持シナリオ）

		(単位: 千円)												
年 度		前々年度	前年度	本年度	令和8年度予算	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		〔 決 算 〕	〔 決 算 〕	〔令和7年度予算〕										
資本的収支	1. 企 業 債	180,636	199,640	188,400	250,800	220,900	188,200	169,000	112,300	83,300	61,300	43,300	43,300	43,300
	うち 建設 財 源	104,636	109,640	78,400	55,290	59,900	46,200	53,000	46,300	43,300	43,300	43,300	43,300	43,300
	うち 資本 費 平 準 化 債	76,000	90,000	110,000	195,510	161,000	142,000	116,000	66,000	40,000	18,000	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	121,981	130,662	102,681	103,730	100,328	100,760	100,996	101,753	103,283	104,140	104,619	105,478	79,232
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	16,525	17,460	18,014	18,446	18,682	19,439	20,969	21,826	22,305	23,164	24,024
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	64,543	82,100	46,950	35,000	53,200	33,500	40,050	40,050	37,083	37,083	37,083	37,083	37,083
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	22,169	562	501	101	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	389,329	412,964	355,057	407,091	392,542	341,006	328,828	273,642	244,735	224,449	207,407	209,125	183,739
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	389,329	412,964	355,057	407,091	392,542	341,006	328,828	273,642	244,735	224,449	207,407	209,125	183,739
	1. 建設 改 良 費	163,749	186,597	121,950	96,554	113,838	80,464	93,881	87,100	81,167	81,167	81,167	81,167	81,167
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業 債 償 還 金	363,257	366,351	379,165	379,550	358,407	338,829	324,189	288,200	255,625	228,599	214,953	197,233	119,687
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	527,006	552,948	501,115	476,104	472,245	419,293	418,070	375,300	336,792	309,766	296,120	278,400	200,854
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		137,677	139,984	146,058	69,013	79,703	78,287	89,242	101,658	92,056	85,316	88,712	69,274	17,114
補填財源	1. 損益勘定留保資金	24,417	128,212	134,972	60,235	69,354	61,606	63,511	75,560	68,952	77,923	81,333	61,895	9,735
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	9,590	11,772	1,886	8,778	10,349	7,315	8,535	7,918	7,379	7,379	7,379	7,379	7,379
	計 (F)	34,007	139,984	136,858	69,013	79,703	68,921	72,046	83,478	76,331	85,302	88,712	69,274	17,114
補填財源不足額 (E)-(F) (G)		103,670	0	9,200	0	0	9,366	17,196	18,180	15,725	14	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業 債 残 高 (H)		3,315,679	3,148,968	2,958,203	2,829,453	2,691,946	2,541,317	2,386,128	2,210,228	2,037,903	1,870,604	1,698,951	1,545,018	1,468,631

○他会計繰入金 (単位: 千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和8年度予算	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		〔 決 算 〕	〔 決 算 〕	〔令和7年度予算〕										
収益的収支	収 益 的 収 支 分	207,986	197,884	225,418	179,441	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447
	うち 基準 内 繰 入 金	194,858	179,447	190,940	166,369	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447
	うち 基準 外 繰 入 金	13,128	18,437	34,478	13,072	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	資 本 的 収 支 分	121,981	130,662	106,523	103,730	100,328	100,760	100,996	101,753	103,283	104,140	104,619	105,478	79,232
	うち 基準 内 繰 入 金	73,453	75,007	102,681	99,774	100,328	100,760	100,996	101,753	103,283	104,140	104,619	105,478	79,232
	うち 基準 外 繰 入 金	48,528	55,655	3,842	3,956	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		329,967	328,546	331,941	283,171	279,775	280,207	280,443	281,200	282,730	283,587	284,066	284,925	258,679

1.3.1 現状維持シナリオのシミュレーション結果

経営戦略の策定の大きな目的は、収支均衡した計画を策定すること、将来的に資金繰り（現金）に問題が生じない計画を策定すること、の2点である。現状は使用料で汚水処理に関わる経常的な費用を回収できておらず、不足している額は一般会計からの繰入金で充当している。

現状維持シナリオでは基準外繰入金を見込んでいないため、令和9（2027）年度から経常損益が赤字に転じ収支ギャップが生じる。資金繰りについては、資本費平準化債を最大限起債することで流動性の確保が可能となり経営戦略期間中に破綻することはない。

総務省の経営戦略策定・改定ガイドラインで定められているように、収支ギャップが生じた場合、経営戦略期間中に収支ギャップを解消する計画としなければならないため、追加で財源を確保したシナリオを検討する必要がある。

1.4 投資・財政計画（財源確保シナリオ：基準外繰入金で充当）

現状維持シナリオでは令和 9（2027）年度以降経常損益が赤字に転じ収支ギャップが生じた。
使用料改定をせずに財源を確保し収支ギャップを解消するために、不足分を基準外繰入金で充当した場合のシミュレーションを実施する。

シミュレーションを実施した結果を以下（表 5-7 及び表 5-8）に示す。

表 5-7 収益的収支（財源確保シナリオ（基準外繰入金で充当））

(単位: 千円, %)

年 度		前々年度 〔 決 算 〕	前年度 〔 決 算 〕	本年度 〔 決 算 〕	令和8年度予算	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	119,726	122,443	116,588	105,951	112,326	110,786	109,615	108,284	107,311	105,787	104,570	103,306	102,315
	(1) 料 金 収 入	97,521	93,318	93,500	96,500	90,036	88,496	87,325	85,994	85,021	83,497	82,280	81,016	80,025
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	22,205	29,125	23,088	9,451	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290
	2. 営 業 外 収 益	347,664	336,240	369,285	373,674	390,129	397,271	402,017	404,031	403,374	406,026	408,951	410,488	409,726
	(1) 補 助 金	186,186	175,594	190,635	200,606	211,817	216,512	219,617	220,449	221,545	224,145	225,803	226,846	226,411
	他 会 計 補 助 金	186,186	175,594	190,635	200,606	211,817	216,512	219,617	220,449	221,545	224,145	225,803	226,846	226,411
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	161,175	159,844	178,512	172,931	178,175	180,622	182,263	183,445	181,692	181,744	183,011	183,505	183,178
	(3) そ の 他	303	802	138	137	137	137	137	137	137	137	137	137	137
	収 入 の 計 (C)	467,390	458,683	485,873	479,625	502,455	508,057	511,632	512,315	510,685	511,813	513,521	513,794	512,041
	1. 営 業 費 用	400,736	401,070	443,741	434,385	456,917	462,315	466,542	468,490	468,421	471,361	474,887	476,679	476,240
	(1) 職 員 給 与 費	24,495	23,659	25,603	26,076	26,316	26,558	26,802	27,049	27,298	27,549	27,802	28,058	28,316
	基 本 給	13,867	13,232	13,600	13,851	13,979	14,107	14,237	14,368	14,500	14,634	14,768	14,904	15,041
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	10,628	10,427	12,003	12,225	12,337	12,451	12,565	12,681	12,798	12,915	13,034	13,154	13,275
	(2) 経 費	81,428	78,600	100,596	89,160	112,962	115,017	117,112	118,637	120,807	123,017	125,267	127,558	129,890
	動 力 費	12,847	12,428	21,000	21,772	22,168	22,571	22,982	23,400	23,826	24,260	24,702	25,151	25,608
	修 繕 費	5,400	4,367	6,396	6,631	6,752	6,874	7,000	7,127	7,257	7,389	7,523	7,660	7,800
	材 料 費	8	18	91	94	96	98	100	101	103	105	107	109	111
	そ の 他	63,173	61,787	73,109	60,663	83,946	85,474	87,030	88,009	89,621	91,263	92,935	94,638	96,371
	(3) 減 価 償 却 費	294,813	298,811	317,542	319,149	317,639	320,740	322,628	322,804	320,316	320,795	321,818	321,063	318,034
	2. 営 業 外 費 用	50,877	46,085	42,008	38,990	45,538	45,742	45,090	43,825	42,264	40,452	38,634	37,115	35,801
	(1) 支 払 利 息	49,757	44,449	41,108	38,090	44,588	44,721	43,973	42,580	40,851	38,820	36,714	34,816	32,997
	(2) そ の 他	1,120	1,636	900	900	950	1,021	1,117	1,245	1,413	1,632	1,920	2,299	2,804
	支 出 の 計 (D)	451,613	447,155	485,749	473,375	502,455	508,057	511,632	512,315	510,685	511,813	513,521	513,794	512,041
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	15,777	11,528	124	6,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	15,777	11,528	124	6,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	48,531	60,059	60,183	66,433	66,433	57,067	43,469	43,470	43,470	43,470	43,470	43,471	43,471
	流 動 資 産 (J)	211,413	187,458	180,554	264,009	323,770	385,601	436,725	474,426	520,994	574,729	624,824	693,108	810,850
	う ち 未 収 金	54,610	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674
	流 動 負 債 (K)	422,918	391,012	392,554	371,411	351,833	337,193	301,204	268,629	241,603	227,957	210,237	132,691	132,691
	う ち 建 設 改 良 費 分	365,949	378,008	379,550	358,407	338,829	324,189	288,200	255,625	228,599	214,953	197,233	119,687	119,687
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	55,066	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046

表 5-8 資本的収支（財源確保シナリオ（基準外繰入金で充当））

(単位:千円)														
年 度		前々年度 〔 決 算 〕	前年度 〔 決 算 〕	本年度 (令和7年度予算)	令和8年度予算	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分														
資本的収支	1. 企 業 債	180,636	199,640	188,400	250,800	220,900	188,200	169,000	112,300	83,300	61,300	43,300	43,300	43,300
	うち 建設 財 源	104,636	109,640	78,400	55,290	59,900	46,200	53,000	46,300	43,300	43,300	43,300	43,300	43,300
	うち 資本 費 平 準 化 債	76,000	90,000	110,000	195,510	161,000	142,000	116,000	66,000	40,000	18,000	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	121,981	130,662	102,681	103,730	100,328	100,760	100,996	101,753	103,283	104,140	104,619	105,478	79,232
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	16,525	17,460	18,014	18,446	18,682	19,439	20,969	21,826	22,305	23,164	24,024
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	64,543	82,100	46,950	35,000	53,200	33,500	40,050	40,050	37,083	37,083	37,083	37,083	37,083
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	22,169	562	501	101	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	389,329	412,964	355,057	407,091	392,542	341,006	328,828	273,642	244,735	224,449	207,407	209,125	183,739
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	389,329	412,964	355,057	407,091	392,542	341,006	328,828	273,642	244,735	224,449	207,407	209,125	183,739
	1. 建 設 改 良 費	163,749	186,597	121,950	96,554	113,838	80,464	93,881	87,100	81,167	81,167	81,167	81,167	81,167
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金	363,257	366,351	379,165	379,550	358,407	338,829	324,189	288,200	255,625	228,599	214,953	197,233	119,687	
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	527,006	552,948	501,115	476,104	472,245	419,293	418,070	375,300	336,792	309,766	296,120	278,400	200,854	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)=(D)-(C)		137,677	139,984	146,058	69,013	79,703	78,287	89,242	101,658	92,056	85,316	88,712	69,274	17,114
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	24,417	128,212	134,972	60,235	69,354	61,606	63,511	75,560	68,952	77,923	81,333	61,895	9,735
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	9,366	13,598	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	9,590	11,772	1,886	8,778	10,349	7,315	8,535	7,918	7,379	7,379	7,379	7,379	7,379
計 (F)		34,007	139,984	136,858	69,013	79,703	78,287	85,644	83,478	76,331	85,302	88,712	69,274	17,114
補填財源不足額 (E)-(F)		103,670	0	9,200	0	0	0	3,598	18,180	15,725	14	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0											
企 業 債 残 高 (H)		3,315,679	3,148,968	2,958,203	2,829,453	2,691,946	2,541,317	2,386,128	2,210,228	2,037,903	1,870,604	1,698,951	1,545,018	1,468,631
○他会計繰入金														
年 度		前々年度	前年度	本年度	令和8年度予算	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		〔 決 算 〕	〔 決 算 〕	(令和7年度予算)										
収益的収支分		207,986	197,884	225,418	179,441	234,107	238,802	241,907	242,739	243,835	246,435	248,093	249,136	248,701
	うち 基 準 内 繰 入 金	194,858	179,447	190,940	166,369	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447
	うち 基 準 外 繰 入 金	13,128	18,437	34,478	13,072	54,660	59,355	62,460	63,292	64,388	66,988	68,646	69,689	69,254
資本的収支分		121,981	130,662	106,523	103,730	100,328	100,760	100,996	101,753	103,283	104,140	104,619	105,478	79,232
	うち 基 準 内 繰 入 金	73,453	75,007	102,681	99,774	100,328	100,760	100,996	101,753	103,283	104,140	104,619	105,478	79,232
	うち 基 準 外 繰 入 金	48,528	55,655	3,842	3,956	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		329,967	328,546	331,941	283,171	334,435	339,562	342,903	344,492	347,118	350,575	352,712	354,614	327,933

1.4.1 財源確保シナリオ（基準外繰入金で充当）のシミュレーション結果

使用料改定をせずに財源を確保し収支ギャップを解消するために、不足分を基準外繰入で充当した。公共下水道事業、農業集落排水事業それぞれで経常赤字を生じていたため、収益的収支の基準外繰入金で赤字が出ないよう充当した。

必要となる繰入金総額は、3.3億円～3.5億円/年程度となり、令和6（2024）年度実績の3.3億円に対してコスト増分を繰入金で補填する形となる。

1.5 投資・財政計画（財源確保シナリオ：使用料改定のみで充当）

地方公営企業の前提である独立採算の原則や、受益者負担の原則を鑑みると基準外繰入金で不足分を補填することは本来望ましくないため、不足分を使用料改定のみで充当するシナリオを検討する。なお、使用料改定は経常赤字に転じる令和 9（2027）年度以降に実施することとし、改定後、最低 3 年間（改定年度含む）は改定しないこととする（公益社団法人日本下水道協会「下水道使用料算定の基本的考え方 2016 年度版」では、『使用料算定期間は一般的には 3 年から 5 年程度に設定することが適当である。』とされている）。

シミュレーションを実施した結果を以下（表 5-9 及び表 5-10）に示す。

表 5-9 収益的収支（財源確保シナリオ（使用料改定のみで充当））

		(単位:千円, %)														
年 度		前々年度 〔 決 算 〕	前年度 〔 決 算 〕	本年度 〔令和7年度予算〕	令和8年度予算	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	119,726	122,443	116,588	105,951	178,051	175,389	173,363	178,498	176,733	173,961	176,234	173,870	172,017		
	(1) 料 金 収 入	97,521	93,318	93,500	96,500	155,761	153,099	151,073	156,208	154,443	151,671	153,944	151,580	149,727		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) そ の 他	22,205	29,125	23,088	9,451	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290		
	2. 営 業 外 収 益	347,664	336,240	369,285	373,674	335,469	337,916	339,557	340,739	338,986	339,038	340,305	340,799	340,472		
	(1) 補 助 金	186,186	175,594	190,635	200,606	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157		
	他 会 計 補 助 金	186,186	175,594	190,635	200,606	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157	157,157		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	161,175	159,844	178,512	172,931	178,175	180,622	182,263	183,445	181,692	181,744	183,011	183,505	183,178		
	(3) そ の 他	303	802	138	137	137	137	137	137	137	137	137	137	137		
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	467,390	458,683	485,873	479,625	513,520	513,305	512,920	519,237	515,719	512,999	516,539	514,669	512,489		
	1. 営 業 費 用	400,736	401,070	443,741	434,385	456,917	462,315	466,542	468,490	468,421	471,361	474,887	476,679	476,240		
	(1) 職 員 給 与 費	24,495	23,659	25,603	26,076	26,316	26,558	26,802	27,049	27,298	27,549	27,802	28,058	28,316		
	基 本 給	13,867	13,232	13,600	13,851	13,979	14,107	14,237	14,368	14,500	14,634	14,768	14,904	15,041		
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	10,628	10,427	12,003	12,225	12,337	12,451	12,565	12,681	12,798	12,915	13,034	13,154	13,275		
	(2) 経 営 費	81,428	78,600	100,596	89,160	112,962	115,017	117,112	118,637	120,807	123,017	125,267	127,558	129,890		
	動 力 費	12,847	12,428	21,000	21,772	22,168	22,571	22,982	23,400	23,826	24,260	24,702	25,151	25,608		
	修 繕 費	5,400	4,367	6,396	6,631	6,752	6,874	7,000	7,127	7,257	7,389	7,523	7,660	7,800		
	材 料 費	8	18	91	94	96	98	100	101	103	105	107	109	111		
支 出	そ の 他	63,173	61,787	73,109	60,663	83,946	85,474	87,030	88,009	89,621	91,263	92,935	94,638	96,371		
	(3) 減 価 償 却 費	294,813	298,811	317,542	319,149	317,639	320,740	322,628	322,804	320,316	320,795	321,818	321,063	318,034		
	2. 営 業 外 費 用	50,877	46,085	42,008	38,990	45,538	45,742	45,090	43,825	42,264	40,452	38,634	37,115	35,801		
	(1) 支 払 利 息	49,757	44,449	41,108	38,090	44,588	44,721	43,973	42,580	40,851	38,820	36,714	34,816	32,997		
	(2) そ の 他	1,120	1,636	900	900	950	1,021	1,117	1,245	1,413	1,632	1,920	2,299	2,804		
	支 出 計 (D)	451,613	447,155	485,749	473,375	502,455	508,057	511,632	512,315	510,685	511,813	513,521	513,794	512,041		
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	15,777	11,528	124	6,250	11,065	5,248	1,288	6,922	5,034	1,186	3,018	875	448		
	特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	15,777	11,528	124	6,250	11,065	5,248	1,288	6,922	5,034	1,186	3,018	875	448		
流 動	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	48,531	60,059	60,183	66,433	77,498	82,746	84,035	90,957	95,991	97,178	100,196	101,071	101,519		
	資 産 (J)	211,413	187,458	180,554	264,009	334,835	401,914	454,326	498,949	550,551	605,472	658,585	727,744	845,934		
	う ち 未 収 金	54,610	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674		
	負 債 (K)	422,918	391,012	392,554	371,411	351,833	337,193	301,204	268,629	241,603	227,957	210,237	132,691	132,691		
	う ち 建 設 改 良 費 分	365,949	378,008	379,550	358,407	338,829	324,189	288,200	255,625	228,599	214,953	197,233	119,687	119,687		
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	う ち 未 払 金	55,066	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046		

表 5-10 資本的収支（財源確保シナリオ（使用料改定のみで充当））

(単位:千円)														
年 度		前々年度	前年度	本年度	令和8年度予算	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		〔 決 算 〕	〔 決 算 〕	〔令和7年度予算〕										
資本的収支	1. 企 業 債	180,636	199,640	188,400	250,800	220,900	188,200	169,000	112,300	83,300	61,300	43,300	43,300	43,300
	うち 建設 財 源	104,636	109,640	78,400	55,290	59,900	46,200	53,000	46,300	43,300	43,300	43,300	43,300	43,300
	うち 資 本 費 平 準 化 債	76,000	90,000	110,000	195,510	161,000	142,000	116,000	66,000	40,000	18,000	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	121,981	130,662	102,681	103,730	100,328	100,760	100,996	101,753	103,283	104,140	104,619	105,478	79,232
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	16,525	17,460	18,014	18,446	18,682	19,439	20,969	21,826	22,305	23,164	24,024
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	64,543	82,100	46,950	35,000	53,200	33,500	40,050	40,050	37,083	37,083	37,083	37,083	37,083
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	22,169	562	501	101	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	389,329	412,964	355,057	407,091	392,542	341,006	328,828	273,642	244,735	224,449	207,407	209,125	183,739
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	389,329	412,964	355,057	407,091	392,542	341,006	328,828	273,642	244,735	224,449	207,407	209,125	183,739
資本的支出	1. 建設改良費	163,749	186,597	121,950	96,554	113,838	80,464	93,881	87,100	81,167	81,167	81,167	81,167	81,167
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	363,257	366,351	379,165	379,550	358,407	338,829	324,189	288,200	255,625	228,599	214,953	197,233	119,687
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	527,006	552,948	501,115	476,104	472,245	419,293	418,070	375,300	336,792	309,766	296,120	278,400	200,854
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	137,677	139,984	146,058	69,013	79,703	78,287	89,242	101,658	92,056	85,316	88,712	69,274	17,114
	1. 損益勘定留保資金	24,417	128,212	134,972	60,235	69,354	61,606	63,511	75,560	68,952	77,923	81,333	81,895	9,735
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	9,590	11,772	1,886	8,778	10,349	7,315	8,535	7,918	7,379	7,379	7,379	7,379	7,379
	計 (F)	34,007	139,984	136,858	69,013	79,703	68,921	72,046	83,478	76,331	85,302	88,712	69,274	17,114
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	103,670	0	9,200	0	0	9,366	17,196	18,180	15,725	14	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (I)	3,315,679	3,148,968	2,958,203	2,829,453	2,691,946	2,541,317	2,386,128	2,210,228	2,037,903	1,870,604	1,698,951	1,545,018	1,468,631	
○他会計繰入金														
年 度		前々年度	前年度	本年度	令和8年度予算	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		〔 決 算 〕	〔 決 算 〕	〔令和7年度予算〕										
収益的収支分	207,986	197,884	225,418	179,441	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447
	うち基準内繰入金	194,858	179,447	190,940	166,369	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447
	うち基準外繰入金	13,128	18,437	34,478	13,072	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分	121,981	130,662	106,523	103,730	100,328	100,760	100,996	101,753	103,283	104,140	104,619	105,478	79,232	
	うち基準内繰入金	73,453	75,007	102,681	99,774	100,328	100,760	100,996	101,753	103,283	104,140	104,619	105,478	79,232
	うち基準外繰入金	48,528	55,655	3,842	3,956	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		329,967	328,546	331,941	283,171	279,775	280,207	280,443	281,200	282,730	283,587	284,066	284,925	258,679

1.5.1 財源確保シナリオ（使用料改定のみで充当）のシミュレーション結果

基準外繰入をせずに財源を確保し収支ギャップを解消するために、不足分を使用料改定のみで充当した。使用料改定を行う場合は公共下水道事業、農業集落排水事業同率の改定率となるように調整した。

結果は令和 9（2027）年度に 73%、令和 12（2030）年度に 5%、令和 15（2033）年度に 3%の使用料改定が必要となる結果となった。

現在の使用料水準（公共 163.20 円/㎡、農集 154.49 円/㎡）に対して、令和 17（2035）年度の使用料水準は公共 305.35 円/㎡、農集 289.05 円/㎡となった（表 5-11 参照）。

表 5-11 使用料単価と改定率

		前々年度	前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
使用料改定	使用料単価(全体)	163.56 円/㎡	161.85 円/㎡	167.03 円/㎡	171.65 円/㎡	279.99 円/㎡	279.98 円/㎡	279.97 円/㎡	293.95 円/㎡	293.93 円/㎡	293.92 円/㎡	302.72 円/㎡	302.70 円/㎡	302.68 円/㎡
	使用料単価(公共)	165.12 円/㎡	163.20 円/㎡	169.39 円/㎡	163.20 円/㎡	282.34 円/㎡	282.34 円/㎡	282.34 円/㎡	296.45 円/㎡	296.45 円/㎡	296.45 円/㎡	305.35 円/㎡	305.35 円/㎡	305.35 円/㎡
	使用料改定率(公共)					73%	0%	0%	5%	0%	0%	3%	0%	0%
	使用料単価(農集)	154.88 円/㎡	154.49 円/㎡	154.27 円/㎡	154.49 円/㎡	267.27 円/㎡	267.27 円/㎡	267.27 円/㎡	280.63 円/㎡	280.63 円/㎡	280.63 円/㎡	289.05 円/㎡	289.05 円/㎡	289.05 円/㎡
	使用料改定率(農集)					73%	0%	0%	5%	0%	0%	3%	0%	0%

1.6 投資・財政計画（財源確保シナリオ：使用料改定率を調整し基準外繰入金で充当）

不足分を使用料改定のみで充当したシナリオの場合、令和 9（2027）年度に 73%、令和 12（2030）年度に 5%、令和 15（2033）年度に 3%の使用料改定が必要となり、令和 17（2035）年度の使用料水準は公共 305.35 円/㎡、農集 289.05 円/㎡となった。

近隣の市町村と比較しても極めて高い水準になってしまうこと、地方公営企業法で定められている「公共の福祉を増進するように運営されなければならない」という原則に対しても問題が生じてしまうため、使用料改定率を調整し、一部不足分を基準外繰入金で充当するシナリオを検討する。

現実的な使用料改定率の上限として、本町に隣接する登米市が令和 6（2024）年度に平均改定率 33%とする使用料改定を実施している。これを参考とし、令和 9 年度に必要となる使用料改定率を 33%として改定を行い、不足する分を基準外繰入金で充当するシナリオでシミュレーションを実施した。

シミュレーションを実施した結果を以下（表 5-12 及び表 5-13）に示す。

表 5-12 収益的収支（財源確保シナリオ：使用料改定率を調整し基準外繰入金で充当）

		(単位:千円, %)													
年 度		前々年度 〔 決 算 〕	前年度 〔 決 算 〕	本年度 〔令和7年度予算〕	令和8年度予算	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	119,726	122,443	116,588	105,951	142,037	139,990	138,433	136,662	135,369	133,341	131,722	130,041	128,724	
	(1) 料 金 収 入	97,521	93,318	93,500	96,500	119,747	117,700	116,143	114,372	113,079	111,051	109,432	107,751	106,434	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他	22,205	29,125	23,088	9,451	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	22,290	
	2. 営 業 外 収 益	347,664	336,240	369,285	373,674	360,418	368,067	373,199	375,653	375,316	378,472	381,799	383,753	383,317	
	(1) 補 助 金	186,186	175,594	190,635	200,606	182,106	187,308	190,799	192,071	193,487	196,591	198,651	200,111	200,002	
	他 会 計 補 助 金	186,186	175,594	190,635	200,606	182,106	187,308	190,799	192,071	193,487	196,591	198,651	200,111	200,002	
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	161,175	159,844	178,512	172,931	178,175	180,622	182,263	183,445	181,692	181,744	183,011	183,505	183,178	
	(3) そ の 他	303	802	138	137	137	137	137	137	137	137	137	137	137	
収 入	収 入 計 (C)	467,390	458,683	485,873	479,625	502,455	508,057	511,632	512,315	510,685	511,813	513,521	513,794	512,041	
	1. 営 業 費 用	400,736	401,070	443,741	434,385	456,917	462,315	466,542	468,490	468,421	471,361	474,887	476,679	476,240	
	(1) 職 員 給 与 費	24,495	23,659	25,603	26,076	26,316	26,558	26,802	27,049	27,298	27,549	27,802	28,058	28,316	
	基 本 給 与 費	13,867	13,232	13,600	13,851	13,979	14,107	14,237	14,368	14,500	14,634	14,768	14,904	15,041	
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	10,628	10,427	12,003	12,225	12,337	12,451	12,565	12,681	12,798	12,915	13,034	13,154	13,275	
	(2) 経 費	81,428	78,600	100,596	89,160	112,962	115,017	117,112	118,637	120,807	123,017	125,267	127,558	129,890	
	動 力 費	12,847	12,428	21,000	21,772	22,168	22,571	22,982	23,400	23,826	24,260	24,702	25,151	25,608	
	修 繕 費	5,400	4,367	6,396	6,631	6,752	6,874	7,000	7,127	7,257	7,389	7,523	7,660	7,800	
	材 料 費	8	18	91	94	96	98	100	101	103	105	107	109	111	
支 出	そ の 他	63,173	61,787	73,109	60,663	83,946	85,474	87,030	88,009	89,621	91,263	92,935	94,638	96,371	
	(3) 減 価 償 却 費	294,813	298,811	317,542	319,149	317,639	320,740	322,628	322,804	320,316	320,795	321,818	321,063	318,034	
	2. 営 業 外 費 用	50,877	46,085	42,008	38,990	45,538	45,742	45,090	43,825	42,264	40,452	38,634	37,115	35,801	
	(1) 支 払 利 息	49,757	44,449	41,108	38,090	44,588	44,721	43,973	42,580	40,851	38,820	36,714	34,816	32,997	
	(2) そ の 他	1,120	1,636	900	900	950	1,021	1,117	1,245	1,413	1,632	1,920	2,299	2,804	
	支 出 計 (D)	451,613	447,155	485,749	473,375	502,455	508,057	511,632	512,315	510,685	511,813	513,521	513,794	512,041	
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	15,777	11,528	124	6,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	15,777	11,528	124	6,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)	48,531	60,059	60,183	66,433	66,433	57,067	43,469	43,470	43,470	43,470	43,470	43,471	43,471	
	流 動 資 産 (J)	211,413	187,458	180,554	264,009	323,770	385,601	436,725	474,426	520,994	574,729	624,824	693,108	810,850	
	う ち 未 収 金	54,610	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	56,674	
	流 動 負 債 (K)	422,918	391,012	392,554	371,111	351,833	337,193	301,204	268,629	241,603	227,957	210,237	132,691	132,691	
	う ち 建 設 改 良 費 分	365,949	378,008	379,550	358,407	338,829	324,189	288,200	255,625	228,599	214,953	197,233	119,887	119,887	
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	う ち 未 払 金	55,066	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	11,046	

表 5-13 資本的収支（財源確保シナリオ：使用料改定率を調整し基準外繰入金で充当）

(単位:千円)															
年 度		前々年度 〔 決 算 〕	前年度 〔 決 算 〕	本年度 〔令和7年度予算〕	令和8年度予算	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
資本的収支	区 分														
	1. 企 業 債	180,636	199,640	188,400	250,800	220,900	188,200	169,000	112,300	83,300	61,300	43,300	43,300	43,300	
	うち 建設財源	104,636	109,640	78,400	55,290	59,900	46,200	53,000	46,300	43,300	43,300	43,300	43,300	43,300	
	うち 資本費平準化債	76,000	90,000	110,000	195,510	161,000	142,000	116,000	66,000	40,000	18,000	0	0	0	
	2. 他会計出資金	121,981	130,662	102,681	103,730	100,328	100,760	100,996	101,753	103,283	104,140	104,619	105,478	79,232	
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金	0	0	16,525	17,460	18,014	18,446	18,682	19,439	20,969	21,826	22,305	23,164	24,024	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	64,543	82,100	46,950	35,000	53,200	33,500	40,050	40,050	37,083	37,083	37,083	37,083	37,083	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入	8. 工事負担金	22,169	562	501	101	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	389,329	412,964	355,057	407,091	392,542	341,006	328,828	273,642	244,735	224,449	207,407	209,125	183,739	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	389,329	412,964	355,057	407,091	392,542	341,006	328,828	273,642	244,735	224,449	207,407	209,125	183,739	
	資本的支出	1. 建設改良費	163,749	186,597	121,950	96,554	113,838	80,464	93,881	87,100	81,167	81,167	81,167	81,167	81,167
		うち 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金	363,257	366,351	379,165	379,550	358,407	338,829	324,189	288,200	255,625	228,599	214,953	197,233	119,687
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)		527,006	552,948	501,115	476,104	472,245	419,293	418,070	375,300	336,792	309,766	296,120	278,400	200,854	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)		137,677	139,984	146,058	69,013	79,703	78,287	89,242	101,658	92,056	85,316	88,712	69,274	17,114	
補填財源		1. 損益勘定留保資金	24,417	128,212	134,972	60,235	69,354	61,606	63,511	75,560	68,952	77,923	81,333	61,895	9,735
		2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	9,366	13,598	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	9,590	11,772	1,886	8,778	10,349	7,315	8,535	7,918	7,379	7,379	7,379	7,379	7,379	
計 (F)		34,007	139,984	136,858	69,013	79,703	78,287	85,844	83,478	76,331	85,302	88,712	69,274	17,114	
補填財源不足額 (E)-(F)		103,670	0	9,200	0	0	0	3,598	18,180	15,725	14	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)		3,315,679	3,148,968	2,958,203	2,829,453	2,691,946	2,541,317	2,386,128	2,210,228	2,037,903	1,870,604	1,698,951	1,545,018	1,468,631	
〇他会計繰入金															
年 度		前々年度 〔 決 算 〕	前年度 〔 決 算 〕	本年度 〔令和7年度予算〕	令和8年度予算	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益的収支	区 分														
	1. うち基準内繰入金	207,986	197,884	225,418	179,441	204,396	209,598	213,089	214,361	215,777	218,881	220,941	222,401	222,292	
	うち基準外繰入金	194,858	179,447	190,940	166,369	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	179,447	
資本的収支	2. うち基準外繰入金	13,128	18,437	34,478	13,072	24,949	30,151	33,842	34,914	36,330	39,434	41,494	42,954	42,845	
	うち基準内繰入金	121,981	130,662	106,523	103,730	100,328	100,760	100,996	101,753	103,283	104,140	104,619	105,478	79,232	
	うち基準外繰入金	73,453	75,007	102,681	99,774	100,328	100,760	100,996	101,753	103,283	104,140	104,619	105,478	79,232	
合 計	3. うち基準外繰入金	48,528	55,655	3,842	3,956	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	329,967	328,546	331,941	283,171	304,724	310,358	314,085	316,114	319,060	323,021	325,560	327,879	301,524	

1.6.1 財源確保シナリオ（使用料改定率を調整し基準外繰入金で充当）のシミュレーション結果

使用料改定率を 33%として改定を行い、不足する分を基準外繰入金で充当するシナリオでシミュレーションを実施した。

結果は令和 9（2027）年度に 33%改定を実施することで、現在の使用料水準（公共 163.20 円/㎡、農集 154.49 円/㎡）は公共 217.06 円/㎡、農集 205.47 円/㎡となる（表 5-14 参照）。

繰入金総額は最大で令和 16（2034）年度の 3.27 億円となり、現状の繰入金水準を維持できる結果となった。

表 5-14 使用料単価と改定率

		前々年度 〔 決 算 〕	前年度 〔 決 算 〕	本年度 〔令和7年度予算〕	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
使用料改定	使用料単価(全体)	163.56 円/㎡	161.85 円/㎡	167.03 円/㎡	161.86 円/㎡	215.26 円/㎡	215.25 円/㎡	215.23 円/㎡	215.22 円/㎡	215.21 円/㎡	215.20 円/㎡	215.19 円/㎡	215.17 円/㎡	215.16 円/㎡
	使用料単価(公共)	165.12 円/㎡	163.20 円/㎡	169.39 円/㎡	163.20 円/㎡	217.06 円/㎡	217.06 円/㎡	217.06 円/㎡	217.06 円/㎡	217.06 円/㎡	217.06 円/㎡	217.06 円/㎡	217.06 円/㎡	217.06 円/㎡
	使用料改定率(公共)					33%								
	使用料単価(農集)	154.88 円/㎡	154.49 円/㎡	154.27 円/㎡	154.49 円/㎡	205.47 円/㎡	205.47 円/㎡	205.47 円/㎡	205.47 円/㎡	205.47 円/㎡	205.47 円/㎡	205.47 円/㎡	205.47 円/㎡	205.47 円/㎡
	使用料改定率(農集)					33%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

第6章 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討 予定の取組

第6章 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組

1.1 今後の投資についての考え方・検討状況

1.1.1 広域化・共同化・最適化に関する事項

「みやぎ県北広域汚泥肥料化事業」で進めている下水汚泥の共同処理及び肥料化事業の他に、令和4(2022)年度に策定した「宮城県下水道広域化・共同化計画」の中で本町は県北ブロックに属し、ロードマップを示し取組を進めている(図6-1参照)。本町は主にソフト連携について検討を進め、広域連携による事業の効率化に取り組んでいく。

広域化・共同化 取組メニュー			ロードマップ案						
			短期					中期	長期
			R5	R6	R7	R8	R9	～R14	～R24
ハード連携	施設の最適化	汚水処理施設の統廃合	検討・調整					接続予定 (3処理区)	
		広域汚泥処理の検討	利活用構想・計画策定に向けた検討					事業実施	
ソフト連携	執行体制の強化	下水道担当職員の人材育成	課題・情報等の共有 勉強会の開催						
	維持管理の効率化	発注様式・仕様書の統一化、施設の維持管理業務等の包括的民間委託				様式・仕様書の精査	・様式・仕様書の作成 ・包括的民間委託検討	包括的民間委託開始	
	事務の効率化	指定工事店申請事務の共同化		・方針、運用方法検討 ・条例、規則の改定				運用開始	
	災害対応力の強化	仙台市の訓練への参加・災害時合同訓練の実施、BCPの共同策定	仙台市訓練参加・資料共有						
			ブロック別合同訓練 BCP策定及び見直し検討						
		資機材の把握、共同購入	資機材リスト共有			運用ルールの検討		資機材共同購入	
		下水道台帳データの共有化					共同化の条件確認	データの共有化	データの更新
	広報活動の効率化	下水道PR・広報活動の共同化	開催イベント一覧・資料の共有、共同開催等に向けた調整・実施						
	不明水対策の効率化	不明水対策勉強会の共同開催	不明水対策計画策定に向けた勉強会						
								不明水対策手法の共有	

図6-1 広域化・共同化に向けたロードマップ(県北ブロック)

1.1.2 投資の平準化に関する事項

当面はストックマネジメント計画を基に投資を進めていくことで平準化が図られている。資本費平準化債の活用などで資金残高は確保できているものの、突発的な投資が必要となった際は改めて計画の見直しなどを行い、安定した事業運営に努める。

1.1.3 民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）

現在県内の他事業体でも取り組みが進んでいるウォーターPPP等の新たな官民連携方式の検討を進め、本町にとって最適な形での官民連携方式を導入することで業務の効率化及び民間における担い手の確保を目指す。

1.2 今後の財源についての考え方・検討状況

1.2.1 使用料の見直しに関する事項

現状経費回収率が100%を割っており、汚水処理経費を回収できていないので、本町下水道事業として必要な使用料金目標を設定し、今後に適切な使用料水準とすることで経費回収率の向上を目指す。「第5章投資・財政計画」で見通した通り、現状維持シナリオでは事業が成り立たなくなるため、財源確保シナリオを基に最短で令和9（2027）年度からの使用料改定を目指し検討を進める。

1.2.2 資産活用による収入増加の取組について

現在特に検討しているものはない。

1.2.3 その他の取組

現在特に検討しているものはない。

1.3 投資以外の経費についての考え方・検討状況

1.3.1 民間活力の活用に関する事項

現在既に複数の業務を包括的に複数年契約で委託しており、委託範囲の拡大等を含め引き続き事業の最適な在り方の検討を進める。

1.3.2 職員給与費に関する事項

現在の人員体制を維持するものとしているが、民間活用などによる最適化を検討していく。

1.3.3 動力費に関する事項

現在ストックマネジメントで計画している施設の更新時に省電力設備の導入検討を行う。

1.3.4 薬品費に関する事項

効率的な維持管理による薬品費の軽減を図っていく。

1.3.5 修繕費に関する事項

ストックマネジメント計画等で策定した計画的な点検・調査を基に修繕を実施することで、費用の平準化に努める。

1.3.6 委託費に関する事項

「宮城県下水道広域化・共同化計画」の中で示したソフト連携について検討を進め、広域連携による事業の効率化に取り組んでいく。広域化・共同化の取り組みの中で検討している複数業務の共同発注などで委託費の最小化を検討する。

1.3.7 その他の取組

上記以外の今後の経費削減等に関する取組について、今のところ予定はないが、国の動向や他都市の状況を注視し、必要に応じて検討を進めていく。

第7章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

1 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月、総務省）によれば、経営戦略策定後3～5年に一度見直しが必要とされている。本町においては、今回策定した内容を踏まえ、令和12（2030）年度に経営戦略の見直しを実施する。また、適宜計画と実績の乖離及びその原因を分析するとともにPDCAサイクル（計画策定（PLAN）→実行（DO）→検証（CHECK）→見直し（ACTION）、図7-1参照）を活用し事業全体の方針について検討する。

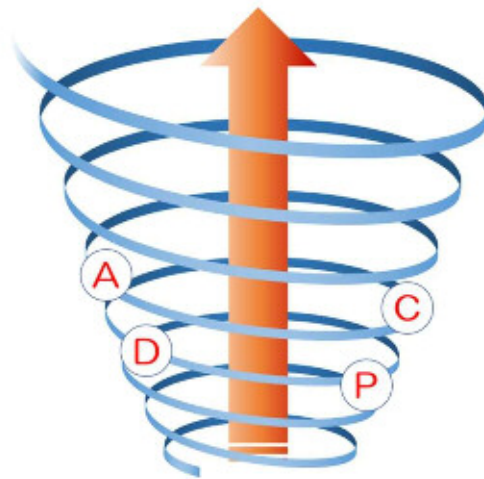


図7-1 PDCAサイクルイメージ

2 進捗管理及びロードマップについて

本計画における経営の基本方針に基づいた施策を実施していく中で、取組の進捗状況及びその効果について定期的に評価し、必要に応じて施策の見直しを行う。また、投資計画の進捗状況と財政状況を確認し、モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められる場合には見直しや再検討を行う。なお、本計画に書かれていないものであっても、将来の目標の達成や目指すべき下水道事業の実現に必要なことと判断される場合は、変更及び見直しを行い、適切に計画に反映させていくものとする。

第4章経営の基本方針で示した各施策について、実施時期を記載したロードマップを表7-1に示す。

表 7-1 各施策のロードマップ

基本方針	具体的な取り組み	実施時期	R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14		R15		R16		R17	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
流動性の向上	資本費平準化債の活用等	継続実施																				
経費回収率の向上	使用料改定の検討・実施	令和8年度～検討開始 令和9年度使用料改定実施																				
	経営戦略の見直し	令和12年度、令和17年度に 改定																				
	包括的民間委託の範囲拡大検討	継続実施																				
ダウンサイジングの検討	施設更新時に施設能力の適正化 検討	施設更新時に都度検討																				
広域化・共同化への取り組み	県北ブロックにおけるソフト連 携の検討	継続検討																				
水洗化率の向上	普及啓発活動の実施、未接続世 帯への戸別訪問	継続実施																				